

特別企画：東海4県のウクライナ情勢による企業活動への影響アンケート調査

企業活動に「マイナスの影響」6割 ～さらなる資材価格高騰を懸念する声が多数～

はじめに

2022年2月24日(現地時間)、ロシアはウクライナに対して大規模な軍事行動を実行に移した。これを受け、ロシア大手銀行を国際的な資金決済網である国際銀行間通信協会(SWIFT)から排除することで合意するなど、対露経済制裁がロシア経済に大きな打撃を与えるとみられる。

今回の軍事行動とそれに伴う資源大国・小麦の主要輸出国のロシアへの制裁は、ウクライナ及びロシア進出企業や現地企業と取引をしている企業に影響を及ぼすだけでなく、原油・天然ガスなどエネルギー価格や穀物価格の上昇も引き起こし、間接的に幅広い企業に影響が波及している。

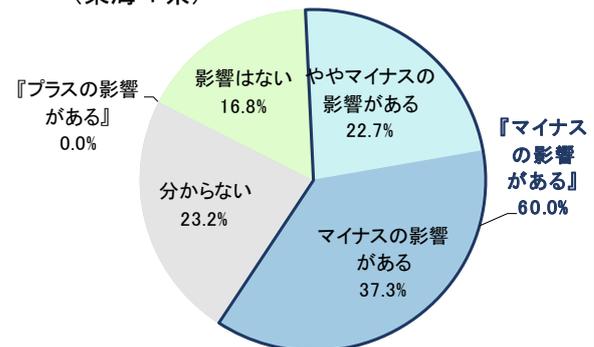
帝国データバンク名古屋支店は、最近のウクライナ情勢全般による企業活動への影響について、東海4県(愛知・岐阜・三重・静岡)の企業にアンケートを行った。

※ アンケート期間は2022年2月25日～28日、有効回答企業数は185社(インターネット調査)。

アンケート結果(要旨)

1. 最近のウクライナ情勢全般による自社の企業活動への影響について、『マイナスの影響がある』と考える東海4県企業は60.0%と6割に達した。内訳をみると、「ややマイナスの影響がある」は22.7%、「マイナスの影響がある」が37.3%となった。他方、『プラスの影響がある』(「ややプラスの影響がある」と「プラスの影響がある」の合計)という回答はゼロだったが、「影響はない」は16.8%となり、約6社に1社は悪影響がない結果となった。また、「分からない」は23.2%となり、約4社に1社は影響を回りかねている様子が見えてくる。

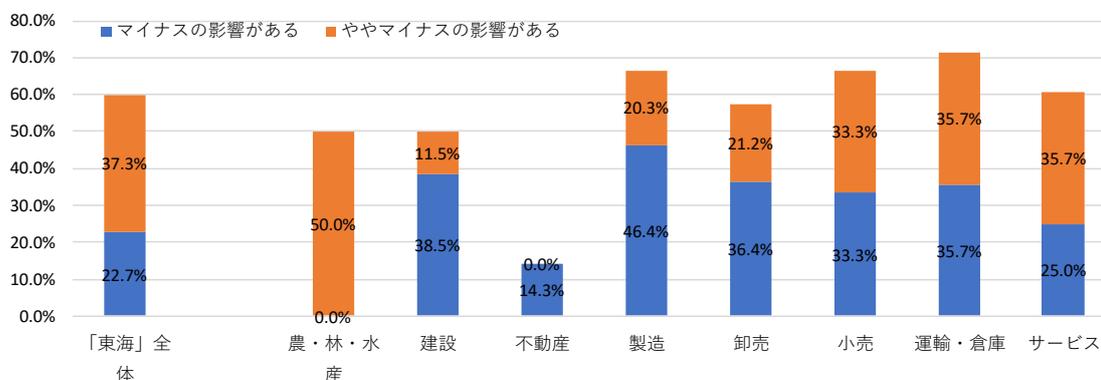
ウクライナ情勢による企業活動への影響
(東海4県)



注1:母数は、有効回答企業185社
注2:小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

2. 業界別では、『マイナスの影響がある』との回答は「運輸・倉庫」が71.4%で最も高くなり、「製造」「小売」(各66.7%)が続いた。原油などエネルギーや資材価格高騰のほか、景気マインドの低下を懸念する声が多く聞かれた。

ウクライナ情勢による企業活動への影響（業界別）



企業からの声（抜粋）

- ・ プラスの影響は絶対に無いが、マイナスの影響もあるか分からない。（出版・印刷、静岡）
- ・ 直接の影響こそないが、世界経済がより不安定になることは必至で、いつどこでどう影響がでるか。想像を超えたところでマイナスの影響が出ると思う。（建材・家具、窯業・土石製品製造、愛知）
- ・ エネルギーの高騰による資材価格の上昇等の影響が出てくるのではないかと。（サービス、愛知）
- ・ 原油がどこまで高くなるのか？当然他の経費も増加するだろう。（機械製造、岐阜）
- ・ 石材を使用する建物が建たないので大変影響を受けている。（建材・家具、窯業・土石製品卸、岐阜）
- ・ 当事国（ウクライナ）の半導体材料（リネン）の生産停止により半導体不足に拍車がかかると思われる。（化学品製造、愛知）
- ・ 観光関係の業界は平和産業であり、戦争等のネガティブな状況下、顧客のマインドに悪影響を及ぼす。また、ガソリン等の高騰は車で遠出にブレーキをかけてしまうと考えている。（サービス、岐阜）

まとめ

本アンケートの結果、最近のウクライナ情勢全般により、6割の企業が企業活動に直接・間接的にマイナスの影響を見込んでいることが明らかとなった。その影響は現地に進出している企業にとどまらず、とくにエネルギー価格の高騰やそれによる原材料および様々な製品の値上げを通じて、幅広い企業の収益にも及ぼす恐れがある。企業には政府による支援制度を活用するとともに、常に情報を収集するなどアンテナを高く張りながら企業活動を行うことが求められる。

【内容に関する問い合わせ先】

株式会社帝国データバンク 名古屋支店
 担当：中森、猿渡（080-7002-4462）
 TEL 052-561-4846 FAX 052-586-5774

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。